



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 トレーディア株式会社

コード番号 9365 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古郡 勝英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 山口 勝

TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,297	△4.9	△76	—	△64	—	△42	—
28年3月期第1四半期	3,466	2.8	△11	—	9	—	49	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △93百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 111百万円 (483.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.88	—
28年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,241	—	2,179	—	23.6	—
28年3月期	9,369	—	2,346	—	25.0	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,179百万円 28年3月期 2,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,105	2.2	55	24.3	60	△3.8	37	△52.5	2.52
通期	14,310	4.4	110	304.5	120	66.9	75	9.4	5.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	14,700,000 株	28年3月期	14,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	44,950 株	28年3月期	44,950 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	14,655,050 株	28年3月期1Q	14,656,650 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済の減速懸念や、英国のEU離脱問題などの影響により急速に円高が進行するなど、依然として不透明な状況が続いております。当社グループはこのような状況下におきまして、顧客ニーズに柔軟に対応するとともに、積極的な営業展開に努めてまいりました結果、総取扱量は前年同期間比6.3%増加しましたが、売上高は32億97百万円余(対前年同期間1億69百万円余減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少、外注費比率が増加したことにより、営業総利益は前年同期間比29.1%減少し1億74百万円余(対前年同期間71百万円余減)となりました。営業損失は、76百万円余(前年同期間は営業損失11百万円余)、経常損失は64百万円余(前年同期間は経常利益9百万円余)、親会社株主に帰属する四半期純損失は42百万円余(前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、雑貨及び機械機器製品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比16.1%減少し7億34百万円余、セグメント損失は52百万円余(前年同期間はセグメント損失23百万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比2.7%減少し12億30百万円余、セグメント損失は36百万円余(前年同期間はセグメント損失15百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出は、東南アジア及び台湾向けの建材の取扱いを伸ばしたため、国際輸出部門の売上高は前年同期間比6.3%増加し4億24百万円余の計上となりました。国際輸入は、東南アジアからの繊維製品、雑貨は堅調に推移しましたが、主力の中国からの繊維製品、家具、建材の取扱いが低迷したことにより、国際輸入部門の売上高は前年同期間比1.6%減少し8億68百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比0.9%増加し12億92百万円余、セグメント損失は2百万円余(前年同期間はセグメント利益10百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比13.5%減少し58百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比1百万円余減少し15百万円余の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入18百万円余を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円余減少し、92億41百万円余となりました。流動資産は5百万円余減の33億36百万円余、固定資産は1億22百万円余減の59億5百万円余であります。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の増加がありますが、売掛金及び立替金の減少等によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少及び減価償却費計上による減少によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18百万円余増加し、44億93百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、20百万円余増加し25億68百万円余となりました。流動負債増加の主な要因は、営業未払金の減少がありますが、賞与引当金及び未払金の増加等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億66百万円余減少し、21億79百万円余となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,032	857,679
受取手形及び売掛金	1,514,695	1,414,143
繰延税金資産	68,794	93,357
立替金	809,237	659,806
その他	275,517	317,758
貸倒引当金	△3,471	△6,223
流動資産合計	3,341,806	3,336,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,523,853	1,503,142
機械装置及び運搬具(純額)	48,121	47,271
工具、器具及び備品(純額)	6,233	5,964
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産(純額)	135,830	124,839
有形固定資産合計	3,495,696	3,462,873
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	228,637	211,032
無形固定資産合計	263,197	245,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,040,014	969,804
差入保証金	787,386	786,814
その他	449,795	448,726
貸倒引当金	△8,653	△8,653
投資その他の資産合計	2,268,543	2,196,692
固定資産合計	6,027,436	5,905,158
資産合計	9,369,243	9,241,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,341,641	1,233,808
短期借入金	2,630,228	2,558,435
リース債務	45,117	44,004
未払法人税等	7,898	6,237
賞与引当金	167,090	252,840
その他	283,074	398,539
流動負債合計	4,475,050	4,493,866
固定負債		
長期借入金	1,967,326	2,054,454
リース債務	102,170	91,579
長期末払金	126,653	110,801
繰延税金負債	66,097	43,600
役員退職慰労引当金	66,417	68,689
退職給付に係る負債	219,379	199,275
固定負債合計	2,548,044	2,568,400
負債合計	7,023,094	7,062,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,357,501	1,241,867
自己株式	△9,688	△9,688
株主資本合計	2,253,239	2,137,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,020	90,775
退職給付に係る調整累計額	△57,111	△48,966
その他の包括利益累計額合計	92,908	41,808
純資産合計	2,346,148	2,179,415
負債純資産合計	9,369,243	9,241,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収入	3,466,591	3,297,561
営業費用	3,220,014	3,122,731
営業総利益	246,576	174,829
一般管理費	257,992	251,387
営業損失(△)	△11,415	△76,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,109	20,623
持分法による投資利益	9,666	12,520
その他	19,346	16,739
営業外収益合計	43,122	49,883
営業外費用		
支払利息	21,253	20,474
その他	943	16,951
営業外費用合計	22,197	37,425
経常利益又は経常損失(△)	9,509	△64,100
特別利益		
固定資産処分益	-	29
出資金売却益	64,956	-
特別利益合計	64,956	29
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	74,466	△64,070
法人税等	24,466	△21,772
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,999	△42,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49,999	△42,298

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,999	△42,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,107	△59,245
退職給付に係る調整額	1,961	8,145
その他の包括利益合計	61,068	△51,099
四半期包括利益	111,067	△93,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,067	△93,397
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	875,916	1,263,775	1,281,866	45,032	3,466,591	—	3,466,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	22,635	22,635	△22,635	—
計	875,916	1,263,775	1,281,866	67,668	3,489,227	△22,635	3,466,591
セグメント利益又は損失(△)	△23,281	△15,088	10,367	16,587	△11,415	—	△11,415

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△22,635千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	輸出	輸入	国際				
売上高							
外部顧客への売上高	734,673	1,230,273	1,292,974	39,639	3,297,561	—	3,297,561
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	18,885	18,885	△18,885	—
計	734,673	1,230,273	1,292,974	58,524	3,316,446	△18,885	3,297,561
セグメント利益又は損失(△)	△52,838	△36,225	△2,559	15,065	△76,557	—	△76,557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額△18,885千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。